

日本労働年鑑 第51集 1981年版

The Labour Year Book of Japan 1981

特集 定年制・年金問題

その1 定年制

2 定年制の現状

つぎに定年制の現状を時系列比較のできる包括的調査にもとづきみておきたい。八〇年一月に労働省がおこなった「雇用管理調査」によれば、定年制を定めている企業の割合は八二・二%、そのうち一律定年制が七三・〇%、男女別定年制が二二・四%、職種別定年制が三・六%となっている。

定年年齢とその延長傾向

一律定年制を定めている企業における定年年齢についてみると五五歳を定年年齢とする企業が三九・五%と最も多く、ついで六〇歳を定年年齢とする企業が三六・五%となっている(第I表)。また、時系列的にみると定年年齢が徐々に高くなっていることがわかる。

さらに、同調査によれば、現在一律定年制を採っている企業のうち過去二年間(七八年一月～七九年一二月)に定年年齢の改定を実施した企業は六・三%である。また、今後二年間に改定予定もしくは検討中の企業は、合わせて一九・二%である。こうした改定予定等の企業の最終予定定年年齢(回答した企業の六九・六%が「六〇歳」としている)を見込んで現在一律定年制を定めている企業について、近い将来定年年齢はどうなるかをみると、五五歳およびそれ以下の定年年齢の割合は三二・四%、六〇歳およびそれ以上の定年年齢は四七・五%となる。定年年齢の延長傾向は、この点でも明らかにしつつとみてよい。

定年延長の動機

つぎに過去二年間に定年年齢を改訂した企業(定年制を定めている企業八・一%)についてその動機を調べると「定年延長することが企業の社会的要請と考える」が四一・二%(複数回答、以下同じ)で最も多く、ついで「労働組合からの要求のため」二七・六%、「高年齢労働者の能力を活用するため」二六・九%となっている。一方、定年年齢を延長しなかった企業(定年制を定めている企業の九一・七%)について、その理由をみると、「人事管理上の問題」とする企業が二二・七%(複数回答、以下同じ)、「退職金・賃金支払額の増大の問題」二一・〇%、「その他」七八・五%となっている。

それぞれの内訳をさらに詳しくみると、「人事管理上の問題」のうちでは、「職務内容・作業環境が高年齢労働者に適していないため」が四六・五%、「人事管理上の問題」と答えた企業数を一〇〇とした割合、複数回答、以下同じ)、ついで「人事が停滞するため」が三一・〇%となっている。「退職金・賃金支払額の増大の問題」と答えた企業のうちでは「高年齢者の賃金体系の見直しができいないため」が最も多く五三・一%、つぎに「退職金の算定基礎に一定年齢以上は勤務年数を反映させない等退職金制度の見直しができいないため」が四六・四%である。「その他」では「現行の定年制で十分と判断したため」および「再雇用制度・勤務延長制度があるため」が多い。

産業別・規模別定年制の実状

以上、定年制実施の平均的状況をみてきたが、産業別・企業規模別に、より詳しくみると相当の格差が存在している。まず定年制を定めている企業は産業別にみると電気・ガス・水道・熱供給業の九七・七%、金融・保険業の九六・六%という高い実施率に比べ、建設業では五九・二%といちじるしく低い。規模別では三〇～九九人規模と一〇〇人以上規模とのあいだには大きなギャップがあり、前者は七六・五%であるのにたいし、後者は九〇%を超えている。同様に一律定年制を定めている企業における定年年齢を規模別にみると、三〇～九九人規模では六〇歳が四〇・四%と五五歳(三七・一%)をすでに上回るなど、定年年齢が相対的に高い。なおここでは五〇〇〇人以上規模でも、六〇歳定年は七八年調査と比べ六・四ポイント高くなっていることも注目される(第II表)。

選択定年制

最近、大手企業を中心にその採用が話題となっている早期退職優遇制度(選択定年制)は、定年制を定めている企業の三・二%が採用するにとどまっている。また採用していない企業について内訳をみると、「設ける予定がある」は〇・八%にすぎず、「検討中である」が一・一%、「設ける予定はない」は八七・一%となっている。このように、「選択定年制」については、議論はさかんなわりに、実態の上では少数であるかにみえる。だが、企業規模別に選択定年制(早期退職優遇制度)についてみると、企業規模間の差がいちじるしい。同制度を設けている企業は五〇〇〇人以上規模では定年制を定めている企業の三四・一%、一〇〇〇人～四九九九人規模では一九・八%となっているのにたいし、三〇～九九人規模では、それは一・八%にすぎない。それゆえ、大、中企業における選択定年制の今後の動向が注目される。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
